

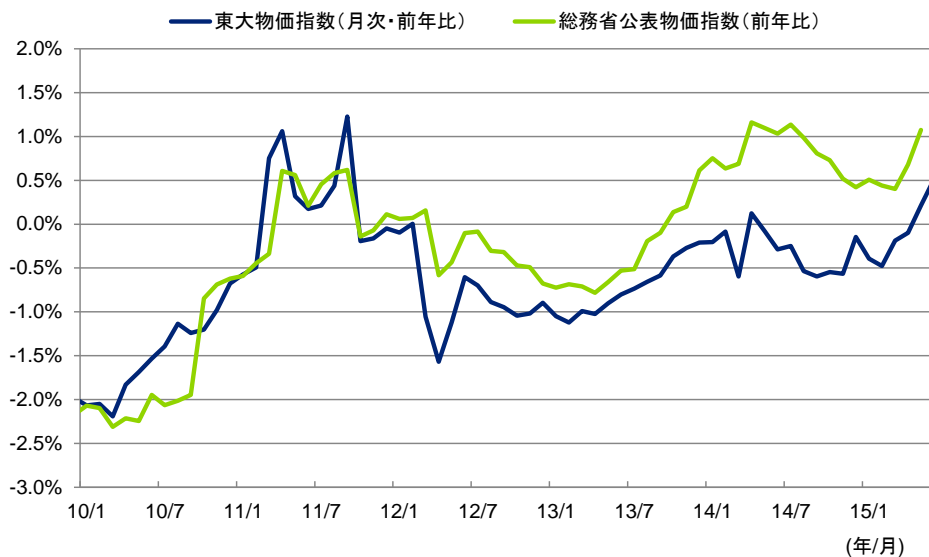
グローバル・リスク・ウォッチ Vol.4 ギリシャ、中国ショックに揺れる 他

3. 今月の注目指標

東大日次物価指数: 日用品の物価上昇が進行(有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ 祖父江康宏)

東大日次物価指数は約 300 店のスーパーマーケットで販売されている商品(食品、飲料、家庭用品など)を対象とした物価指数であり、対象店舗の POS データを利用して、翌々日に公表される非常に速報性の高い物価指数です。総務省が公表している消費者物価指数(CPI)の約 17%がカバーされており、同じ項目を対象とした CPI とも連動性が高いものです(注: グラフは月次物価指数)。足許の物価動向を判断するうえで、近年、注目が高まっている指標だといえます。

東大物価指数(月次ベース)と総務省公表の消費者物価指数



グラフに示している東大物価指数(月次ベース)は5月に前年比で2012年2月以来の上昇に転じており、6月は上昇幅がさらに拡大しました。総務省公表の6月CPIでも、対象品目の物価上昇幅の拡大が示唆されています。こうした動きが今後も続くのか、それとも一過性のものにとどまるのか、日本銀行の今後の金融政策動向とも絡み、非常に注目される場所です。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよび DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,900名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約210,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。